

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		民間委託率	委託率	民間委託率	委託率
本庁舎の清掃		91.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	90.8%		
案内・受付		100.0%	91.1%		
電話交換		100.0%	93.2%		
公用車運転		92.8%	87.8%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		100.0%	97.4%		
学校給食(調理)		83.3%	71.6%		
学校給食(運搬)		96.4%	91.2%		
学校用務員事務		50.0%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		91.1%	92.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報設備・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		94.1%	97.0%		
調査・集計		81.0%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託で雇用している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	38.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%	0	42.1%
プール	1	1	100.0%	0	85.4%
海水浴場	0	0	0.0%	0	16.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	76.9%
保養施設(保養所、老人ホーム等)	0	0	0.0%	0	73.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	40.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	61.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	33.3%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	職員の労務で対応が難しいため	40.0%
公営住宅	8	0	0.0%	今後の取組を検討しているが、直営または指定管理者に委託することについて検討している段階であるため、指定導入は進んでいない。	5.1%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定はない。	36.0%
大規模公園、茶室等	0	0	0.0%		20.0%
図書館	1	1	100.0%	0	8.9%
博物館(自然史、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	利用者が増加している際、指定導入が必要としない。	12.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政の役割に限定し、民間に委託する事業を限定しているため、指定導入は進んでいない。	13.0%
文化会館	1	1	100.0%	0	60.7%
合同庁舎、事務所等(庁舎以外)	0	0	0.0%		30.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		50.0%
福祉・健康センター	2	0	0.0%	福祉センターは、市民の健康増進に寄与する事業を行うための施設であり、指定導入は進んでいない。福祉センターについては、福祉の役割に限定し、指定導入は進んでいない。	45.7%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度をめぐって検討が進められている。	4.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.8%	2.8%
31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
25.0%	47.2%
35.5%	58.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%